

各 位

会 社 名 株式会社アマナ
代 表 者 代表取締役社長 進藤 博信
(コード番号 2402 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営企画担当 築山 充
T E L : 03-3740-4011

(訂正・数値データ訂正)「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」 の一部訂正について

当社は、平成29年2月16日に開示いたしました「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日付で公表いたしました「第48期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アマナ
 コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 田中 和人 TEL 03-3740-4011
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月25日 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	21,498	9.2	385	—	193	—	△31	—
27年12月期	19,678	△6.1	△1,137	—	△1,289	—	△1,562	—

(注) 包括利益 28年12月期 4百万円 (—%) 27年12月期 △1,600百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△6.29	—	△2.4	1.6	1.8
27年12月期	△314.29	—	△73.2	△9.6	△5.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △34百万円 27年12月期 △39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	11,938	1,371	10.6	254.74
27年12月期	12,781	1,366	10.1	259.57

(参考) 自己資本 28年12月期 1,266百万円 27年12月期 1,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,684	△351	△1,537	1,342
27年12月期	△443	△641	695	1,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年12月期の配当は未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,250	8.1	630	63.5	420	116.9	220	二	44.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	5,408,000株	27年12月期	5,408,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	435,217株	27年12月期	435,217株
③ 期中平均株式数	28年12月期	4,972,783株	27年12月期	4,972,783株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	17,009	0.8	371	—	130	—	△107	—
27年12月期	16,876	30.5	△660	—	△1,091	—	△1,539	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△21.69	—
27年12月期	△309.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	13,149	1,273	1,273	1,273	9.7	256.17	256.17	
27年12月期	14,630	1,381	1,381	1,381	9.4	277.85	277.85	

(参考) 自己資本 28年12月期 1,273百万円 27年12月期 1,381百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルの受託制作と販売、そのビジュアルを活用するWeb、TVCM、イベントなど企画から制作までを一貫して行うコンテンツの企画制作受託、お客様のモノ（商品）やコト（サービス）の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当連結会計年度における世界経済は、英国の欧州連合（EU）離脱の決定や原油価格の低迷、新興国経済の減速等による不透明感はありましたが全体的に底堅く推移しました。国内経済においては、個人消費は低迷しているものの企業収益の持ち直しにより、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループが事業を展開するビジュアルコミュニケーションマーケットは、広告業界の動向に影響を受けますが、メディアの多様化や企業自らが情報を発信する時代へと事業環境は大きく変化しています。このような状況に対応するため2013年からビジネスモデルの変革に取り組み、当連結会計年度は変革したモデルで収益力強化の基盤となる仕組み作りに注力しました。

具体的には、多様化するクリエイティブサービスに対応するため事業部門の目標設定を売上高から事業付加価値額（＝売上高－外部原価）に変更し、執行責任者体制の明確化と予算進捗管理などのマネジメント体制を再構築しました。また、acp（amana creative platform：クラウド型のクリエイティブプラットフォーム）の開発を推進し、これを活用した受託案件情報の共有やグループ事業付加価値額の可視化などにより、生産性の向上を図りました。これらの施策が奏功し当連結会計年度は業績が改善しました。

当連結会計年度の売上高については、ビジュアルの制作及びコンテンツの企画制作の受託制作が堅調に推移したことにより、前期に比べ1,820百万円（9.2%）増加し21,498百万円となりました。提供するクリエイティブサービスが多様化したことにより外注原価が増加しましたが、1人当たりの事業付加価値額は前期に比べ11.3%上昇し、売上総利益は前期に比べ426百万円（5.5%）上回る8,222百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、稼動人員数を適正化したことにより人件費、業務委託費を中心に前期に比べ1,095百万円（12.3%）減少し7,837百万円となりました。

以上の結果、営業利益は385百万円（前期は1,137百万円の営業損失）と大きく回復し、支払利息、円高に伴う為替差損等の営業外費用239百万円を計上し、経常利益は193百万円（前期は1,289百万円の経常損失）となりました。さらに、賃貸物件の返却に伴う受取補償金130百万円を特別利益に計上する一方、固定資産除却損、投資有価証券評価損等の特別損失214百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は31百万円（前期は1,562百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期の見通しについては次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

次期については、世界経済の動向は不確実性が高く経済環境の不透明感は続くものの、国内経済は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、緩やかながらも景気は回復基調で推移すると予測しております。

当社グループでは、当連結会計年度から、提供するクリエイティブサービスの多様化に対応するため、目標とする指標を売上高から事業付加価値額（売上高－外注原価）へ変更したことにより、1人当たりの事業付加価値額の増加につながりました。引き続き、目標とする指標は事業付加価値額とし、売上高は参考値としております。

次期については、事業付加価値額の最大化を図るため生産性の向上に注力し、増収増益を想定しております。

次期の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

売上高	23,250 百万円	前期比	8.1%増加
事業付加価値額	11,580	〃	5.0%増加
営業利益	630	〃	63.5%増加
経常利益	420	〃	116.9%増加
親会社株主に帰属する当期純利益	220	〃	二

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度は、前連結会計年度末に比べ資産は842百万円（6.6%）減少し11,938百万円、負債は847百万円（7.4%）減少し10,567百万円となりました。

増加減少の要因は以下のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し7,857百万円となりました。この主たる要因は、長期借入金の返済が進んだことで現金及び預金が減少しましたが、制作受託案件の増加に伴う受取手形及び売掛金が増加し、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ830百万円減少し4,081百万円となりました。この主たる要因は、賃貸物件の返却に伴う固定資産除却等による有形固定資産の減少、ソフトウェア及びのれんの償却による無形固定資産の減少によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ755百万円増加し7,212百万円となりました。この主たる要因は、制作受託案件の長期化に伴う支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,603百万円減少し3,354百万円となりました。この主たる要因は、長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、為替換算調整勘定の増加及び非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し1,371百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ225百万円減少し1,342百万円となりました。これは、営業活動による収入額を投資活動及び財務活動による支出額が上回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,684百万円のプラスとなりました(前連結会計年度は443百万円のマイナス)。

これは主として、税金等調整前当期純利益124百万円、減価償却費772百万円、仕入債務の増加618百万円等のキャッシュ・フロー増加額が、売上債権の増加392百万円等のキャッシュ・フロー減少額を上回ったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは351百万円のマイナスとなりました(前連結会計年度は641百万円のマイナス)。

これは主として、スタジオ・オフィスの改修及び撮影制作機材等による有形固定資産の取得142百万円、ウェブサイト改修及び制作・販売管理システム等の開発による無形固定資産の取得233百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,537百万円のマイナスとなりました(前連結会計年度は695百万円のプラス)。

これは主として、長短期借入金の返済額7,308百万円等のキャッシュ・フローの減少額が、長短期借入金の借入額5,835百万円のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第45期 (平成26年12月31日)	第46期 (平成27年12月31日)	第47期 (平成28年12月31日)
自己資本比率 (%)	21.3	<u>10.1</u>	<u>10.6</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	33.8	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年数)	10.2	—	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	—	<u>12.5</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 第46期(平成27年12月31日)のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としております。そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当に向けることにより、株主還元を実践することを基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開の資金需要に充当し、将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができ」旨を定款に定めており、年間2回の配当を目指しておりますが、現行は、期末配当を基本としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当金につきましては、当期純利益を計上したものの、なお累積損失が存在することから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、毎年12月末の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施しております。当期の株主優待につきましては、保有期間に応じて「写真の町」北海道東川町の新米を進呈する予定であります。

次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきますが、収益力強化の状況や財務体質強化の状況を見ながら復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループとして必ずしも事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資者の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、決算短信発表日（平成29年2月16日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありませんので、この点をご留意ください。

①当社グループの事業戦略及び事業展開上内包するリスクについて**(a) 景気変動リスクについて**

当社グループの属する広告業界は景気の変動による影響を少なからず受けております。そのため当社グループは、従来より顧客の分散化に取り組み、特定取引先への依存による売上への影響を最小限にとどめる努力を行ってまいりました。また、景気の変動に伴う企業の広告費削減による業績への影響を和らげるため、広告代理店、広告制作会社のみならず、一般企業に向けた商材・サービスやシステム提供等のビジネスを展開し、顧客層を拡大していく努力を続けております。さらに、販売チャネルを従来の営業プロデューサーや代理店に加え、Webサイトによる販売へと間口拡大を図ることによって顧客基盤拡大に努めております。しかしながら、今後も景気変動によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(b) ビジネス環境変化への対応について

当社グループは、国内広告代理店、広告制作会社、出版社や一般企業等の顧客に対して、撮影、CG、動画、デザインなどのビジュアル全般の提供を受託しております。当社グループは、顧客が求めるビジュアルを追求し、同時に、常に時代のトレンドを先取りして、これらビジュアルの価値を最終的に判断する消費者の嗜好やニーズを把握するための努力を続けております。しかしながら、顧客の要望を満たすビジュアルソリューションの提案や作品の提供ができなかった場合や消費者の嗜好・ニーズを先取りできなかった場合には、業界内での競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、ITを中心とした最先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)競合について

ビジュアル制作及びコンテンツ企画制作においては、日本国内の同様の広告制作を営む企業や個人経営の写真スタジオ等、TV-CM及びウェブ等の企画制作企業や個人のクリエイターと競合する関係にあります。このため、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ストックフォト販売においては、日本及び海外のストックフォトエージェンシー、個人のフォトグラファーと競合しております。当社グループは、ストックコンテンツの品揃え、販売チャネル、顧客サービス、価格設定等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合や他社との競争上販売促進費や広告宣伝費の増加を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(d)マーケットの拡大について

当社グループは、広告業界から一般企業へとマーケットの拡大に努めております。メディアの多様化、デバイスの進化に伴い、ITを活用したビジュアルコンテンツの需要は一般企業においても高まっております。広告業界に隣接する業界から他の業界へと、産業別業界の事前調査を行い、最適なソリューションサービス開発と営業組織開発を行いマーケットの拡大に努めております。

これらマーケットの拡大については、事前調査に基づく予想の範囲を超える事象が発生した場合や外部環境が急激に変化した場合には、期待した収益が確保できなくなり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(e)著作権等について

当社グループの事業は、ビジュアルの著作権が市場において厳正に守られ、法令遵守が全うされているという状況が前提となっております。米国や欧州に比して、今一步遅れていた日本においても著作権に対する理解が浸透しつつあり、遵守される環境が整いつつあります。

ビジュアル制作及びコンテンツ企画制作においては、当社のプロデューサーが顧客から依頼を受けた制作に関する著作権や肖像権について問題が発生しないよう責任を持って管理しております。しかしながら、取り扱うビジュアルが著作権者の権利を侵害し、不正に使用された場合などに、写真及び映像の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。結果として、これらの損害賠償等の訴訟を起こされた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、ストックフォト販売においては、取り扱う著作物の著作権や肖像権の情報について顧客に開示しております。しかしながら、フォトグラファーやストックコンテンツの供給会社から入手した情報が不正確であった場合や、当社グループが知り得ない状況において第三者によりストックコンテンツが不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。

(f)情報セキュリティについて

当社グループが運営するWebサイトに登録された個人情報及び顧客情報等の情報資産管理については、セキュリティシステムや運用面から十分に配慮しております。また、当社グループでは、デジタル化に対応したビジネスモデルの確立を推進しておりますが、デジタル社会において、情報の漏洩・破壊・改竄等の脅威に対し情報資産を適切に取り扱うことが社会的責任であると認識しております。

当社グループでは、保有する全ての重要な情報資産をあらゆる脅威から保護するために、機密性・完全性・可用性の観点から必要な管理策を講じ、法令等の遵守を含めた教育・訓練を実

施するなど、情報セキュリティ活動の推進に取り組み、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格である「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得しました。しかしながら、万が一これらの情報資産に漏洩・破壊・改竄等が発生した場合、当社グループの信用が失墜し、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 人材の確保について

当社グループは、今後の成長と競争力の維持・拡大を図るためには、人材の確保・育成が重要であると考えております。そのため、当社グループは新卒者及び社外から才能あるキャリアの採用をしております。その上で、このような人材に対し、当社グループに蓄積されたノウハウをもとに育成する研修プログラムを設定しており、これら研修プログラムを一層充実させることで営業戦力を拡充することができると考えております。しかしながら、今後計画通りに人材を維持・拡充、または育成できない場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 取引慣行について

当社グループのビジュアル制作及びコンテンツ企画制作においては、制作段階での内容変更や予算金額の変動があり、こうした実情を踏まえ柔軟性や機動性を重視するため、契約書の取り交わしや注文書の発行が受注段階で行われないことが少なくありません。当社グループにおいては、プロデューサーが業務に係る一切の責任を負って、案件毎に発注主との制作の内容、見積り、納期の確認を緊密にしつつ予算管理を行っております。しかしながら、上記のような取引慣行上の理由から不測の事態が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) スtockコンテンツの仕入について

顧客が求めるStockコンテンツをタイムリーに顧客に提供することが競争力に影響することから、当社グループは既存の仕入先と良好な関係の維持をはかりつつ、新規の仕入先開拓にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、大手競合会社による仕入先の寡占が行われた場合、あるいは何らかの理由により当社グループの信用力が低下した場合にはフォトグラファーやStockコンテンツの供給会社からのStockコンテンツの仕入が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) スtockコンテンツの検索・販売Webサイトでの障害について

当社グループが運営するWebサイトのシステムに関し、障害回避の対策をとっておりますが、地震、火災やコンピュータウィルスの影響によりサーバーの使用が困難になる等の障害が発生した場合は、当社グループの評判に対しても影響を及ぼす可能性があります。さらに、こういった障害に係るリスクを軽減するために、セキュリティシステムに対する支出の増加を余儀なくされることも考えられ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(k) ドメイン名「amanaimages.com」に関する担保権設定契約について

当社は、平成28年12月31日現在、株式会社日本政策投資銀行から788百万円の借入金残高があります。当該借入金残高及びこれに付随する一切の債務について、当社は株式会社日本政策投資銀行と譲渡担保権設定契約を締結しております。譲渡担保権は、ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメイン名に表示されるWebサイト上の同社に帰属する著作権について設定されております。今後、不測の事態が生じ金融機関が担保権を行使した場合に、Stockコンテンツ販売ビジネスの維持が困難となる可能性があります。

(1) 海外における事業展開について

海外での事業の展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や習慣など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、その地域特有の法律又は規制や政治又は経済要因

などにより、予期せぬ損害等が発生した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(m) 労務管理について

社員の勤怠管理や時間外勤務につきましては、労働基準法の規制が適用されます。当社グループでは、撮影、ロケなどによる時間外勤務や長時間労働を起因とした健康問題や生産性低下に対処するため、個人別に就業時間管理・指導を行うほか、長時間の時間外勤務を必要としないワークスタイル作りに努めております。しかしながら、クライアントとの関係や予期せぬトラブルの発生等により、時間外勤務の増加や納期遅延等が発生し、社員の健康管理や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

(a) 有利子負債に関するリスク

当社グループの有利子負債は、銀行等金融機関からの借入金及びリース債務であります(連結有利子負債残高は6,563百万円(内リース債務98百万円))。また、連結総資産に対する有利子負債依存度は55.0%となっています。

そのため、将来、金利が上昇した場合や、当社の信用力が低下した場合等、将来の資金調達に係る経営環境が変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 為替の変動について

当社は、海外との取引を主として外貨建で行っておりますので、外国為替相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 固定資産の減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 事業投資について

当社グループでは、将来的な事業との相乗効果や関係強化を目的として株式等の有価証券を保有しております。

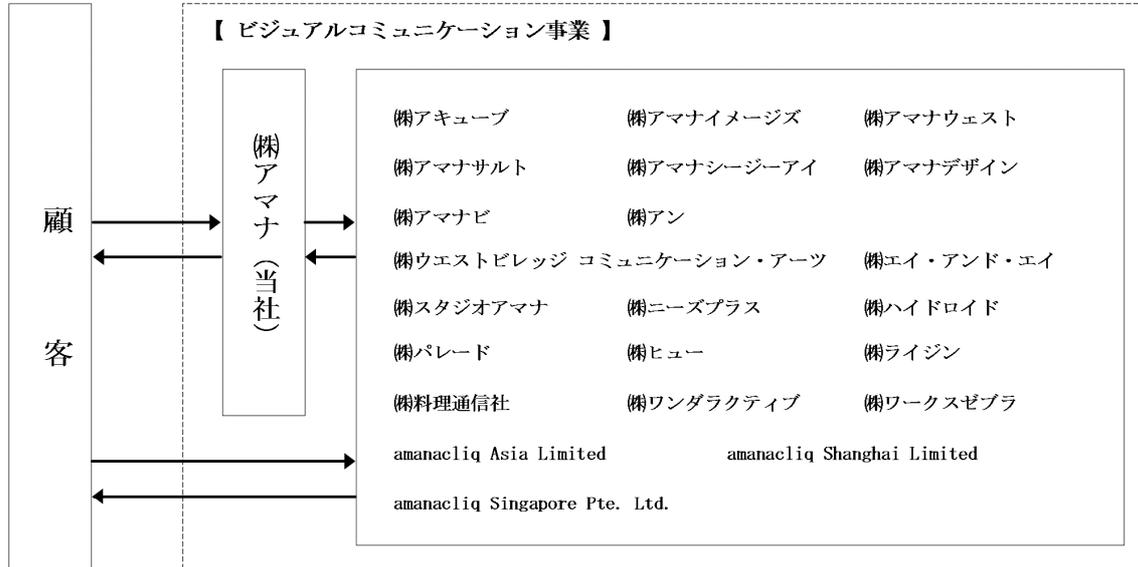
投資先の事業の展開が計画どおりに進まず、実質価額が著しく下落し、かつ、回復可能性が認められないと判断した場合には、評価損の計上が必要となるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アマナ（当社）、子会社22社、関連会社7社から構成されており、ビジュアルコミュニケーション事業を主な事業としています。

企業集団の事業系統図は次のとおりです。

[事業系統図]



※(株)アマナエーエヌジー

※(株)アマナティーアイジー

※(株)アトリエゾン

※(株)イエローコーナージャパン

※(株)DAYS Book

※(株)ミサイル・カンパニー

※AMANA JKG

※：持分法適用関連会社

当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

- ・平成28年6月、RayBreeze(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。
- ・平成28年12月、(株)ネイチャー&サイエンスは(株)アマナイメージズと合併したため、連結の範囲から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、写真、動画、CGなど視覚的な表現を「ビジュアル」と総称し、このビジュアルで伝達することを「ビジュアルコミュニケーション」と定義し、ビジュアルを活用・消費するマーケットで事業を展開しています。

当社グループは、“人が中心”と考え、日々、表現への“こだわり”を切磋琢磨し、そこから生み出された“役に立つ創造力”で、社会のビジュアルコミュニケーション活動に貢献することを経営理念としております。社員一人ひとりの表現力を結集し、「Visual Communication Experts：ビジュアルコミュニケーション・エキスパート（コミュニケーションに精通した達人たちの集まり）」としての競争力につなげ、「ビジュアルコミュニケーションで世界を豊かにする。」を当社グループのミッションとして、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的に営業力の強化や最新技術の活用によって、ビジュアルコミュニケーションマーケットの成長とともにそのシェアを上げていくことを目標としております。そのため、成長性と収益性を追求する観点から事業付加価値額（売上高－外注原価）を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、メディア変革期において持続的に成長するため、中長期的な観点から経営計画の策定に取り組んでおります。

2013年を初年度とする「中期経営計画 | 前期」においては、ビジネスモデルの変革に取り組み、当連結会計年度は変革したモデルで収益力向上の基盤となる仕組み作りに注力しました。2017年を初年度とする「中期経営計画 | 後期」においては、

新しいamana価値の創造のための

- ・労働集約型から知恵集約型ビジネスへの転換
- ・1人当たりの生産性向上

を基本方針に掲げました。

中長期的な基本戦略及び会社の対処すべき課題は、

- ・クリエイティブプラットフォームによる生産性向上
- ・仕事環境の最適化による制作力の更なる強化
- ・インバウンドマーケティングによる営業の効率化
- ・VHLマネジメントによる収益力の向上

と認識しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,129	1,342,414
受取手形及び売掛金	5,174,898	5,510,495
たな卸資産	638,654	530,485
繰延税金資産	37,398	53,765
その他	518,853	499,017
貸倒引当金	△67,819	△78,739
流動資産合計	7,870,113	7,857,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,937,029	3,724,476
減価償却累計額	△2,412,470	△2,399,532
建物及び構築物 (純額)	1,524,559	1,324,944
車両運搬具	13,594	15,496
減価償却累計額	△6,420	△8,763
車両運搬具 (純額)	7,174	6,733
工具、器具及び備品	1,711,174	1,758,102
減価償却累計額	△1,031,024	△1,089,730
工具、器具及び備品 (純額)	680,150	668,372
リース資産	306,605	207,214
減価償却累計額	△166,697	△131,815
リース資産 (純額)	139,907	75,398
建設仮勘定	142,481	20,063
有形固定資産合計	2,494,272	2,095,511
無形固定資産		
ソフトウェア	928,232	827,518
のれん	517,007	446,455
リース資産	23,773	14,552
その他	127,978	54,032
無形固定資産合計	1,596,990	1,342,559
投資その他の資産		
投資有価証券	292,013	215,416
長期貸付金	120,954	57,484
差入保証金	229,893	225,966
繰延税金資産	2,181	2,181
その他	186,863	141,912
貸倒引当金	△12,055	—
投資その他の資産合計	819,851	642,960
固定資産合計	4,911,115	4,081,031
資産合計	12,781,228	11,938,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,791,056	2,391,434
短期借入金	1,600,000	1,805,000
1年内返済予定の長期借入金	1,878,884	1,721,884
リース債務	69,386	51,709
未払金	524,677	474,794
未払法人税等	39,682	140,302
賞与引当金	157,879	196,814
その他	395,384	430,511
流動負債合計	6,456,950	7,212,450
固定負債		
長期借入金	4,459,439	2,937,555
リース債務	100,624	47,249
繰延税金負債	44,812	36,382
資産除去債務	309,502	290,052
その他	43,499	43,499
固定負債合計	4,957,877	3,354,738
負債合計	11,414,827	10,567,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△807,640	△838,922
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	1,320,342	1,289,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	—
為替換算調整勘定	△29,514	△22,273
その他の包括利益累計額合計	△29,532	△22,273
非支配株主持分	75,591	104,493
純資産合計	1,366,401	1,371,282
負債純資産合計	12,781,228	11,938,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	19,678,089	21,498,263
売上原価	11,882,442	13,275,707
売上総利益	7,795,646	8,222,555
販売費及び一般管理費		
役員報酬	218,866	177,087
給料及び手当	3,866,566	3,626,421
賞与	357,733	189,562
販売促進費	128,531	37,293
業務委託費	794,932	412,055
減価償却費	488,811	485,180
賃借料	742,147	719,669
貸倒引当金繰入額	1,917	10,919
賞与引当金繰入額	105,801	154,082
のれん償却額	149,212	70,551
その他	2,078,413	1,954,330
販売費及び一般管理費合計	8,932,934	7,837,154
営業利益又は営業損失(△)	△1,137,287	385,401
営業外収益		
受取利息	5,121	2,593
受取配当金	3,148	2,433
為替差益	1,330	—
還付消費税等	10,966	20,620
受取保険金	6,887	7,564
債務勘定整理益	5,095	—
その他	12,038	14,866
営業外収益合計	44,588	48,078
営業外費用		
支払利息	127,219	134,840
為替差損	—	44,429
持分法による投資損失	39,630	34,027
その他	29,588	26,538
営業外費用合計	196,438	239,835
経常利益又は経常損失(△)	△1,289,137	193,644
特別利益		
固定資産売却益	851	—
投資有価証券売却益	33,173	—
関係会社株式売却益	56,094	—
債務免除益	21,726	—
受取補償金	—	130,000
資産除去債務戻入益	—	15,029
その他	7,106	—
特別利益合計	118,952	145,029
特別損失		
固定資産除却損	11,091	139,670
投資有価証券評価損	53,831	55,204
のれん償却額	143,840	—
事業整理損	45,409	—
その他	20,081	19,662
特別損失合計	274,254	214,537
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,444,439	124,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	64,987	151,313
法人税等調整額	<u>41,021</u>	<u>△24,797</u>
法人税等合計	<u>106,009</u>	<u>126,515</u>
当期純損失 (△)	<u>△1,550,448</u>	<u>△2,378</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	12,439	28,902
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	<u>△1,562,888</u>	<u>△31,281</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	<u>△1,550,448</u>	<u>△2,378</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	17
為替換算調整勘定	△50,261	<u>6,530</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	474	711
その他の包括利益合計	<u>△49,804</u>	<u>7,259</u>
包括利益	<u>△1,600,253</u>	<u>4,881</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△1,612,432</u>	<u>△24,021</u>
非支配株主に係る包括利益	12,179	28,902

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	829,863	△304,150	2,957,847
当期変動額					
剰余金の配当			△74,591		△74,591
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△1,562,888</u>		<u>△1,562,888</u>
連結範囲の変動			△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△1,637,504</u>	—	<u>△1,637,504</u>
当期末残高	1,097,146	1,334,988	<u>△807,640</u>	△304,150	<u>1,320,342</u>

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	19,979	19,979	67,406	3,045,233
当期変動額					
剰余金の配当					△74,591
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					<u>△1,562,888</u>
連結範囲の変動					△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△49,493	△49,511	8,184	△41,327
当期変動額合計	△17	△49,493	△49,511	8,184	<u>△1,678,832</u>
当期末残高	△17	△29,514	△29,532	75,591	<u>1,366,401</u>

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	<u>△807,640</u>	△304,150	<u>1,320,342</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△31,281</u>		<u>△31,281</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△31,281</u>	—	<u>△31,281</u>
当期末残高	1,097,146	1,334,988	<u>△838,922</u>	△304,150	<u>1,289,061</u>

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△17	△29,514	△29,532	75,591	<u>1,366,401</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					<u>△31,281</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	<u>7,241</u>	<u>7,259</u>	28,902	<u>36,162</u>
当期変動額合計	17	<u>7,241</u>	<u>7,259</u>	28,902	<u>4,881</u>
当期末残高	—	<u>△22,273</u>	<u>△22,273</u>	104,493	<u>1,371,282</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△1,444,439</u>	<u>124,137</u>
減価償却費	805,156	772,101
のれん償却額	293,052	70,551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,972	△1,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	<u>25,134</u>	<u>40,370</u>
受取利息及び受取配当金	△8,270	△5,026
支払利息	127,219	134,840
為替差損益(△は益)	9,569	35,028
持分法による投資損益(△は益)	39,630	34,027
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,173	—
投資有価証券評価損益(△は益)	53,831	55,204
関係会社株式売却損益(△は益)	△56,094	—
固定資産除売却損益(△は益)	10,239	139,670
債務免除益	△21,726	—
受取補償金	—	△130,000
資産除去債務戻入益	—	△15,029
売上債権の増減額(△は増加)	<u>233,445</u>	<u>△392,392</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117,577	108,168
その他の資産の増減額(△は増加)	26,891	52,151
仕入債務の増減額(△は減少)	44,678	<u>618,946</u>
その他の負債の増減額(△は減少)	<u>△50,061</u>	<u>89,662</u>
小計	<u>△48,519</u>	<u>1,731,277</u>
利息及び配当金の受取額	6,394	3,543
利息の支払額	△127,035	△137,099
法人税等の支払額	△274,629	△43,608
補償金の受取額	—	130,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△443,790</u>	<u>1,684,112</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△347,469	△142,215
有形固定資産の売却による収入	2,051	98
無形固定資産の取得による支出	△385,533	△233,224
無形固定資産の売却による収入	718	—
関係会社株式の取得による支出	△56,200	—
関係会社株式の売却による収入	6,413	—
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	61,416	325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10,484	—
出資金の払込による支出	△10,000	—
貸付けによる支出	△68,000	△3,160
貸付金の回収による収入	55,410	19,800
差入保証金の差入による支出	△46,685	△15,377
差入保証金の回収による収入	165,755	18,123
その他	1,426	3,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△641,181</u>	<u>△351,860</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,900,000	5,635,000
短期借入金の返済による支出	△1,310,268	△5,430,000
長期借入れによる収入	1,400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△2,106,882	△1,878,884
リース債務の返済による支出	△107,759	△63,266
非支配株主からの払込みによる収入	2,604	—
配当金の支払額	△75,209	—
非支配株主への配当金の支払額	△6,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,885	△1,537,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,191	△20,815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,278	△225,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,961,407	1,568,129
現金及び現金同等物の期末残高	1,568,129	1,342,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)アキューブ

(株)ニーズプラス

(株)アマナイメーجز

(株)ハイドロイド

(株)アマナウエスト

(株)パレード

(株)アマナサルト

(株)ヒュー

(株)アマナシージーアイ

(株)ライジン

(株)アマナデザイン

(株)料理通信社

(株)アマナビ

(株)ワンダラクティブ

(株)アン

(株)ワークスゼブラ

(株)ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツ

amanacliq Asia Limited

(株)エイ・アンド・エイ

amanacliq Shanghai Limited

(株)スタジオアマナ

amanacliq Singapore Pte. Ltd.

・平成28年6月、RayBreeze(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。

・平成28年12月、(株)ネイチャー&サイエンスは(株)アマナイメーجزと合併したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 7社

(株)アマナエーエヌジー

(株)アマナティーアイジー

(株)アートルイエゾン

(株)イエローコーナージャパン

(株)ミサイル・カンパニー

(株)DAYS Book

AMANA JKG

(2) 持分法適用会社のうち、(株)DAYS Bookの決算日は3月31日のため、連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

なお、その他の持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 - 商品及び製品
 - 総平均法または個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 仕掛品
 - 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 原材料及び貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物及び構築物 3～50年
 - 工具、器具及び備品 2～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ソフトウェア
 - 当社及び国内連結子会社のソフトウェア（自社利用目的）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④ 長期前払費用
 - 均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…金利スワップ
 - ヘッジ対象…借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
 - 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。
- (6) のれんの償却に関する事項
 - のれんの償却は、5年～20年の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	259.57円	254.74円
1株当たり当期純損失金額(△)	△314.29円	△6.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,562,888	△31,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,562,888	△31,281
期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。